

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00775

研究課題名(和文) 集团的林野経営の地域的機能分析と地域振興政策への応用可能性に関する研究

研究課題名(英文) Research on regional functional analysis of collective forestry management and its applicability to regional development policies

研究代表者

中川 秀一 (Nakagawa, Shuichi)

明治大学・商学部・専任教授

研究者番号：00298415

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,500,000円

研究成果の概要(和文)：コロナ禍の中で、現地調査の機会が制約され、当初の予定通りに研究を遂行することは大変困難な状況にあった。その中で統計分析や過去の調査地において追加調査を行うことによって一定の成果を生み出すことができた。慣行的に行われてきた集团的林野利用は変容してきており、その要因は様々である。しかし、林野管理の側面からは、生産森林組合の設置や個人分割のみではなく、森林組合等と協調して自治体が一定の役割を果たすことがますます期待されている。慣行的なものの延長にとどまらない、新たな森林管理システムを構築するうえでも重要な示唆を与えていると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、慣行的な集团的林野経営が地域的機能に波及する意義を検討し、今日の地域振興政策に与える示唆を得ようとする試みであった。しかし、現在の集团的林野管理の状況を現地調査によって明らかにしようとする方法論は、コロナ禍によって十分に果たし得なかった。私たちは、コロナ以前に行っていた調査地のデータに資料を補足することによって、集团的林野管理の置かれている課題について、林野政策の新しい森林管理システムの文脈を意図しながら考察し、政策的含意を得た。

研究成果の概要(英文)：In the midst of the COVID-19 pandemic, opportunities for field surveys were restricted, and it was extremely difficult to carry out the research as originally planned. Some results were obtained by statistical analysis and additional surveys in the past survey areas. The customary collective use of forest land has changed, and there are various reasons for this. However, from the aspect of forest management, local governments are increasingly expected to play a certain role in cooperation with forest owner's co-operative associations, in addition to the establishment of common forest cooperatives and individual division. It is thought that it provides important suggestions for constructing a new forest management system that is not just an extension of the conventional system.

研究分野：人文地理学

キーワード：集团的林野経営 森林管理 地域振興策 地域資源利用

1. 研究開始当初の背景

研究の学術的背景

森林国である日本の林野は、年々荒廃の一途をたどっている。なぜならば、外国産材の日本の木材市場の席卷と国産材需要の低迷によって産業としての林業が成立しにくくなり、森林面積のおよそ 4 割を占める人工林の多くが伐期齢に達しており、伐採しても採算が取れず、そのため山林所有者の多くが保育管理を放棄しているからである。こうした放置林は年々増加の傾向にある。森林は、大気浄化をはじめ、水資源涵養機能や国土保全機能等の公益的機能を有しているが、放置林の増加は自然空間と人間が生活して生産活動を行っている生活空間の境界を不明瞭にして、野生獣が人間の生活空間へ出没する事態が頻発するようになっている。

2000 年に 18.2% まで下落した日本の木材自給率は、2012 年には 27.9% まで回復するようになった。これは、国の補助金により強度間伐、搬出間伐が進められ、従来、商品にならないために山中に放置されていた曲材(C材)が搬出されチップの原材料になったりしていることが大きく反映しているためであり、日本の林業が回復しつつあるということではない。過疎化、高齢化の著しい山村地域の基幹産業である林業の衰退は、山村の衰退を決定的なものとしており、集落の限界化も進行している。山村地域は、都市へ木材資源、水資源、電力を供給し、地球温暖化防止にも貢献する役割を有しており、地域の再生を図ることが重要な課題となっている。しかしながら、産業としての林業の再生は、困難を極めている。申請者らは、このように山村、林業、森林の現状を認識して、山村と林業の現状分析を進めてきた。2014 年 5 月に「消滅可能性都市」「消滅可能性自治体」が日本で公表され、その多くが山村であることは、山村が危機的状況に陥っていることを如実に物語っている。申請者らは、山村の再生の手立てはもう存在しないのか、存在するとならばそれは何かということについて議論し、本研究のテーマとなった集団的林野経営に着目することにした。

集団的に経営がなされてきた林野とは、近世に起源をもつ部落有林野、財産区有林野、記名共有などによる共有林野のことである。山村では農業生産に必要な肥料となる草や燃料となる薪材、木炭の原料を入会林野から採取した。1873(明治 6)年の地租改正以降、入会林野の多くは公有地に編入されが、こうした政策に農民が抵抗し、入会慣行など、利用に確証がある入会林野については 1897(明治 30)年以降に下戻しが行われた。しかし、下戻された入会林野は幾度となく再編された。1910(明治 43)年の部落有林野統一事業は市町村財産への編入を推進し、戦後 1955(昭和 30)年前後に進んだ市町村合併に際しても新自治体財産への編入が推進された。それでも多くの部落有林野が残存し、政府は 1966 年「入会林野近代化法」を成立させ、入会林野の個人分割を推進した。しかし、入会林野の解体に抵抗した村落では生産森林組合、財産区を設立し、近世の入会林野を起源とする集団的林野所有形態を維持して、引き続き林野経営を行うなど、村落の対応の違いが林野所有、林野利用を複雑なものとした。このことは、今日の森林荒廃と無関係ではない。

研究分担者である藤田は入会林野近代化に際しての東日本と西日本の地域差に論及し(藤田 1981)、全ての入会林野を生産森林組合化した兵庫県丹波地域について歴史地理学的に研究し、その本質は近世以降に成立した地付入会が形を変えながら講組的な平等の資格を有する入会形態を形成したことにあることを明らかにした(藤田 1981)。それ以前の藤田(1977)では、入会林野近代化法の施行を経た山村における林野利用問題を解明するためには林野所有の解明が重要であると、林野所有の解明を進めるには入会林野の問題の解明が必要だとした。地租改正以降、団体主義を基底としたゲルマン法的土地所有を駆逐するために進められた入会林野の解体は、結果として複雑な林野所有関係を生み出し林野利用上の問題が生じていると論じた。そして、法社会学、土地制度史、農村社会学などにおける入会林野に関する膨大な研究成果を整理し、入会林野をめぐる諸問題について考察した。入会林野近代化法による入会林野の解体は、ローマ法的土地所有の定着を意味したが、前述したように村落によっては法人所有として入会林野形態、すなわちゲルマン法的土地所有が温存された。それは林野の利用・管理に長所があったからだと考えられた。すなわち、今日の日本林業の停滞は、木材価格の下落、外材の攻勢にだけでなく、入会林野の解体を経て複雑、錯綜した林野所有形態、個別化したための小規模所有の卓越にも求められるのではないかと論点を示した。さらに藤田(1987)では林野の所有権と利用権を分離して、都市の行政組織や住民組織、企業などによる投資や連携など多様な形での森林の活用を模索する必要性も論じていた。

藤田は、山村地理学、林業地理学分野を常にリードし、膨大な研究を蓄積していた(藤田 1981, 1984, 1992, 1995, 1998, 1998, 2011 など)。近年も部落有林野統一に関する研究をまとめる(藤田 2014)など、研究は断続的に行われている。こうした藤田の入会林野、山村・林業の研究を受け、中川は、東海地方を主たるフィールドに大都市圏近接山村の入会林野に関する研究をはじめ(中川 1995 ほか)、森林管理労働確保に関する研究を行い(中川 2005)、近年はさらに内発的地域活性化において地域組織が資源を共通のものとして捉えていく過程に関する研究を進めていた(中川 2014 など)。また、西野は、戦前の山村における村営電気の成立条件、戦後の山間集落における持続的なむらおこしの存立基盤、過疎化の地域差などに共有林が深くかかわって

いること、ダム建設に伴う水没村落の移転形態も共有林の存廃が要因であることを通じて、山村社会の存立に共有林が機能していたことを明らかにしてきた(西野 2013)。

このように研究代表者と分担者は、藤田を中心として林業振興原理を見出すための議論を進めてきており、山村における木材価格下落に伴う保育放棄による森林荒廃の現状をみるなかで、ゲルマン法的土地所有の再評価や所有権と利用権の分離論は、停滞している日本林業、とりわけ民有林の活性化に一石を投じられる可能性もあるとの考えに至り、本研究を発案した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、近世の入会林野に起源を持ち、地域社会や地縁集団によって管理、経営されてきた部落有林野、財産区有林などの共有林の経営を歴史的に分析して、その成立条件を析出し、荒廃の進んでいる今日の日本の林野経営への政策的視点を考察することにある。これらの日本の共有林は、明治以降、幾度となく政策的に解体されてきた。それに抵抗し続けてきた村落へは、1966(昭和 41)年 7 月に施行された入会林野近代化法によって解体が促されたが、解体に抵抗した村落は法人格を持った生産森林組合、あるいは財産区を設立し、入会的林野所有は継続された。入会的所有が継続した事例に即して、その要因を地理学的に明らかにし、林野の集団的維持・経営の今日的可能性を探る。

3. 研究の方法

本研究の目的を達成するために、まず 1970 年世界農林業センサス集落カードに記載された「共有林の面積」を資料として、1970 年時点における集団的に林野経営が行われていた共有林の地域分布を明らかにし、その地域的特色を明らかにする。析出された類型を踏まえて生産森林組合、財産区を抽出して現地資料に基づいて分析を行う。そして、生産森林組合や財産区など集団的所有林野の経営分析を行う。以上の研究成果をふまえ、集団的林野経営の現代的意義について考察する。これらの分析に際し、とりわけ 及び に際しては、地理学以外の入会研究に関連する研究者ら研究分担者による、農業経済学、林業経済学、法社会学の知見や観点を導入しながら共同による研究を推進した。

4. 研究成果

本研究は、慣行的な集団的林野経営が地域機能に波及する意義を検討し、今日の農山村における地域振興政策に与える示唆を得ようとする試みであった。しかし、本研究で当初想定されていた現在の集団的林野管理の状況を現地調査によって明らかにしようとする方法論は、コロナ禍によって十分に実施し得なかった。そこで私たちは、過去の調査地データに資料を補足するとともに、林野に限らない集団的に利用・管理される資源や施設等についても調査し、研究することによって、集団的林野経営の置かれている状況と課題についてより幅広い領域から考察した。それらは林野政策の新しい森林管理システムの文脈を意図しながら政策的含意を得るための今後の研究の視座を豊かにするものとなると考えている。コロナ禍の中で現地調査の機会が制約され、当初の予定通りに研究を遂行することは大変困難な状況にあった。コロナ禍以前に行っていた調査地において実施可能になった追加調査によって資料を補足し、さらに統計資料の分析を加えてこの間の研究成果を総括するような研究成果を一定程度生み出すことができた。慣行的に行われてきた集団的林野利用は変容してきており、その要因は様々である。しかし、林野管理の側面からは、生産森林組合の設置や個人分割のみではなく、森林組合等と協調して自治体が一定の役割を果たすことがますます期待されている。慣行的なものの延長にとどまらない、集団的林野経営のあり方が、新たな森林管理システムを構築するうえでも重要な示唆を与えていると考えられる。

まず山村における手段的林野所有の事例に基づく研究成果としては、大都市圏近接山村の集団的所有林野の管理について - 岐阜県旧上石津町における財産区を中心に (中川)、総有的所有関係における目的物の管理組織と地域の創造 - 新潟県村上市高根集落を例に (寺尾)、山形県村山地域における生産森林組合の存立基盤をめぐって (藤田) があげられ、関連する山村の事例研究として、山村における「田園回帰」に関する一考察 - 群馬県の山村における 2 地域の事例から - (西野) が得られた。林野所有及び生産森林組合に関連した総説的議論として、林地における土地所有の現状と課題および展望 (寺尾) や森林組合・生産森林組合が立ち向かう日本の課題：共同所有と SDGs (寺尾)、農村空間の商品化からコモンの再創造への「田園回帰」(中川) が発表された。森林以外の地域集団によって所有され、管理される土地資本に関連する研究としては、長野壱の成立時期に関する一考察 (西野ほか)、『霞堤の研究』(藤田)、ヨーロッパにおける土地のリサイクル - ブラウンフィールドの再生 (寺尾) などが得られた。さらに、日本におけるコモンズ論に関する文献の整理 - 多様な展開の理解のための覚え書き (中川) が、入会に関連するコモンズの研究の現在地を明らかにし、今後のこの分野の研究を展望した。

これらの研究成果は、当初の研究目的の射程にあった政策的インプリケーションに到達していないが、今後本研究の成果として発表予定の成果も踏まえた総括が行われる予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計49件（うち査読付論文 12件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 Jul-04
2. 論文標題 ルーラル (Rural) を見つめ直す	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 旬報経理情報	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川 秀一	4. 巻 25
2. 論文標題 大都市圏近接山村の集団的所有林野の管理について - 岐阜県旧上石津町における財産区を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域政策研究 = STUDIES OF REGIONAL POLICY	6. 最初と最後の頁 61 ~ 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00001303	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 日本におけるコモンズ論に関する文献の整理 多様な展開の理解のための覚え書き	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法政理論	6. 最初と最後の頁 92-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKAMURA Satoshi, MIYACHI Tadayuki, KUBOTA Toyokazu, NAKAJIMA Masahiro, KIKUCHI Masahiko, NAKAGAWA Shuichi, NAKATSUKA Masaya, TSUTSUI Kazunobu	4. 巻 39
2. 論文標題 Regional Revitalization from the View Point of Local Human Resource Development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JOURNAL OF RURAL PLANNING ASSOCIATION	6. 最初と最後の頁 405 ~ 418
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.39.405	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野 寿章、鈴木 耕太郎	4. 巻 56
2. 論文標題 長野壩の成立時期に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業研究 = Bulletin of the Institute of Regional Science	6. 最初と最後の頁 16～37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00001120	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 65
2. 論文標題 山村における若者居住の現状と「田園回帰」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 58
2. 論文標題 山村における「田園回帰」に関する一考察 - 群馬県の山村における2地域の事例から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野 寿章、鈴木 耕太郎	4. 巻 58
2. 論文標題 「長野壩の成立時期に関する一考察」補遺	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 62巻2号
2. 論文標題 ヨーロッパにおける土地のリサイクル ブラウンフィールドの再生	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 不動産研究	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 110
2. 論文標題 フランスの荒廃マンション対策とその教訓	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 636
2. 論文標題 林地における土地所有の現状と課題および展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 55-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 4
2. 論文標題 総有的所有関係における目的物の管理組織と地域の創造 新潟県村上市高根集落を例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代総有	6. 最初と最後の頁 99-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 70
2. 論文標題 マンションの良好な管理の定着のために - フランスの荒廃マンションへの取組みを踏まえて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 マンション学	6. 最初と最後の頁 104-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 特別
2. 論文標題 入会集団・生産森林組合を取り囲む	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 13
2. 論文標題 森林組合・生産森林組合が立ち向かう日本の課題：共同所有とSDGs	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会年報	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤田 佳久	4. 巻 25
2. 論文標題 山形県村山地域における生産森林組合の存立基盤をめぐって	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域政策研究 = STUDIES OF REGIONAL POLICY	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00001300	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKAMURA Satoshi、MIYACHI Tadayuki、KUBOTA Toyokazu、NAKAJIMA Masahiro、KIKUCHI Masahiko、 NAKAGAWA Shuichi、NAKATSUKA Masaya、TSUTSUI Kazunobu	4. 巻 39
2. 論文標題 Regional Revitalization from the View Point of Local Human Resource Development	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JOURNAL OF RURAL PLANNING ASSOCIATION	6. 最初と最後の頁 405 ~ 418
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2750/arp.39.405	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野 寿章、鈴木 耕太郎	4. 巻 56
2. 論文標題 長野壇の成立時期に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業研究 = Bulletin of the Institute of Regional Science	6. 最初と最後の頁 16 ~ 37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00001120	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 65
2. 論文標題 山村における若者居住の現状と「田園回帰」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 20,27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 62巻2号
2. 論文標題 ヨーロッパにおける土地のリサイクル ブラウンフィールドの再生	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 不動産研究	6. 最初と最後の頁 20-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 110
2. 論文標題 フランスの荒廃マンション対策とその教訓	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住宅会議	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 636
2. 論文標題 林地における土地所有の現状と課題および展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 55-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 3
2. 論文標題 総有的所有関係における目的物の管理組織と地域の創造 新潟県村上市高根集落を例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代総有	6. 最初と最後の頁 99-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 70
2. 論文標題 マンションの良好な管理の定着のために - フランスの荒廃マンションへの取組みを踏まえて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 マンション学	6. 最初と最後の頁 104-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 特別号
2. 論文標題 入会集団・生産森林組合を取り囲む	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 Jul-04
2. 論文標題 ルーラル (Rural) を見つめ直す	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 旬刊経理情報	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川 秀一	4. 巻 25
2. 論文標題 大都市圏近接山村の集団的所有林野の管理について - 岐阜県旧上石津町における財産区を中心に	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地域政策研究 = STUDIES OF REGIONAL POLICY	6. 最初と最後の頁 61 ~ 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00001303	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 日本におけるコモンズ論に関する文献の整理 多様な展開の理解のための覚え書き	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法政理論	6. 最初と最後の頁 92-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 58
2. 論文標題 山村における「田園回帰」に関する一考察 - 群馬県の山村における2地域の事例から -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章・鈴木耕太郎	4. 巻 58
2. 論文標題 「長野堰の成立時期に関する一考察」補遺	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 69 - 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 13
2. 論文標題 森林組合・生産森林組合が立ち向かう日本の課題：共同所有とSDGs	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 65
2. 論文標題 「関係人口」と大学におけるフィールドワーク教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.65.1_1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 71
2. 論文標題 学会展望 村落	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 279-282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.71.03_245	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 市川康夫・中川秀一・小川G.F.	4. 巻 14
2. 論文標題 フランス・ジュラ農村にみる移住者の増加と田園生活 フランシュ・コンテ地域圏, カンティニ村の事例	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 E-Journal GEO	6. 最初と最後の頁 258-270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.14.258	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 12
2. 論文標題 田園回帰とコモン化からみた入会林野の位相	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 3-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 128
2. 論文標題 大規模野菜産地の維持要因 群馬県嬭恋村を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地学雑誌	6. 最初と最後の頁 301-321
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5026/jgeography.128.301	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 56
2. 論文標題 戦後の縁辺地域における住民と協同組合による電気供給とその顛末(2)-北海道雄武枝幸町電気組合を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 42-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00001051	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hitoshi Terao	4. 巻 fevrier 2020
2. 論文標題 La Transition energetique dans le droit de la copropriete au Japon	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Actualite Juridique Droit Immobilier	6. 最初と最後の頁 97-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾仁、阿部順子	4. 巻 46
2. 論文標題 フランスの住宅政策とソーシャル・キャピタル施策の関係の研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住総研 研究論文集・実践研究報告集	6. 最初と最後の頁 85-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中川秀一	4. 巻 63
2. 論文標題 農村空間の商品化と「田園回帰」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 48-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 1607
2. 論文標題 山村の内発力の地域振興への応用の検討-共有林の地域的機能と地域づくり-	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山林	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 54
2. 論文標題 戦前の山村の電気事業計画における財政構造と住民負担 - 岐阜県旧宮村と長野県旧三穂村を事例として -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00000933	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 21
2. 論文標題 戦前の農村における電気利用組合の設立と経営 - 長野県旧竜丘村を事例として -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地域政策研究	6. 最初と最後の頁 83-96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西野寿章	4. 巻 54
2. 論文標題 戦後の縁辺地域における住民と協同組合による電気供給とその顛末(1) 北海道雄武町と枝幸町を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 産業研究	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20635/00000960	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺尾 仁	4. 巻 11
2. 論文標題 鍵は料理 - 女性のエンパワーメントと入会・山村	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田秀二	4. 巻 93
2. 論文標題 森林環境税・森林環境譲与税と森林経営管理法の概要及び背景と狙い	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 星辰 富士大学学術研究会報	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田秀二	4. 巻 922
2. 論文標題 森林・林業・木材産業の転換点～「新たな森林管理システム」の実現に向けた地域の役割～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 森林技術	6. 最初と最後の頁 2-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田秀二	4. 巻 2-2019
2. 論文標題 森林経営管理法にみる林業経営の行方	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 AFCフォーラム	6. 最初と最後の頁 3-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田秀二	4. 巻 11
2. 論文標題 新山村時代は来るかー森林管理システムの転換と森林環境税時代の森林・林業・山村	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東日本入会・山村研究会報	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 西野寿章
2. 発表標題 日本地域電化史にみられる地域ガバナンス, エネルギーコミュニティと現代的応用の検討
3. 学会等名 京都大学大学院経済学研究科・再生可能エネルギー経済学講座 (招待講演) (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 寺尾 仁
2. 発表標題 フランスにおける良質化を促す政策 - マンションを例に
3. 学会等名 都市住宅学会2022大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 TERAO, Hitoshi
2. 発表標題 Enjeux des coproprietes japnnais
3. 学会等名 (RE)GE(NE)RER LES COPROPRIETES :CONNAITRE ET COMPRENDRE LES COPROPRIETES, LES MOBILISER POUR LA VILLE DURABLE, 3eme rencontre Acteurs partenaires; chercheurs (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西野寿章
2. 発表標題 日本地域電化史にみられる地域ガバナンス, エネルギーコミュニティと現代的応用の検討
3. 学会等名 京都大学大学院経済学研究科・再生可能エネルギー経済学講座(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 寺尾 仁
2. 発表標題 フランスにおける良質化を促す政策 - マンションを例に
3. 学会等名 都市住宅学会2022大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 TERAO, Hitoshi
2. 発表標題 Enjeux des coproprietes japonaises
3. 学会等名 (RE)GE(NE)RER LES COPROPRIETES :CONNAITRE ET COMPRENDRE LES COPROPRIETES, LES MOBILISER POUR LA VILLE DURABLE, 3eme rencontre Acteurs partenaires-; Chercheurs(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中川秀一
2. 発表標題 田園回帰とコモンズ化からみた入会林野の位相
3. 学会等名 第11回 東日本入会山村研究会研究大会 高崎経済大学(群馬県)(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川秀一
2. 発表標題 再編過程にある林業の地域構造について 林業成長産業化と地域森林管理
3. 学会等名 2019年度経済地理学会関西支部2月例会, 奈良大学 (奈良県)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野寿章
2. 発表標題 田園回帰期における山村の動向と地域的課題
3. 学会等名 人文地理学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉井啓子、寺尾仁
2. 発表標題 フランス、ベルギーのマンション管理と再生
3. 学会等名 比較法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 寺尾仁
2. 発表標題 Gentrification - Urban Regeneration - 法
3. 学会等名 第29回日韓国際土地法学会大会 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川秀一・磯田弦・宮地忠幸
2. 発表標題 スコットランドにおける共有地創出の取り組み ハリス・ルイス島における土地改革の展開
3. 学会等名 2018年度日本地理学会春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西野寿章
2. 発表標題 山村の内発力に学ぶ 共有林の地域的機能と地域政策
3. 学会等名 2018年度人文地理学会大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 寺尾 仁
2. 発表標題 フランスの望ましいマンション
3. 学会等名 日本マンション学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計30件

1. 著者名 筒井 一伸（中川秀一）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 田園回帰がひらく新しい都市農山村関係	

1. 著者名 ジョニー・シーガー、中澤 高志、大城 直樹、荒又 美陽、中川 秀一、三浦 尚子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 女性の世界地図	

1. 著者名 小田切 徳美（中川秀一）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 254
3. 書名 新しい地域をつくる	

1. 著者名 荒又 美陽、明治大学地理学教室（中川秀一）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 312
3. 書名 東京の批判地誌学	

1. 著者名 田林 明、菊地 俊夫、西野 寿章、山本 充	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 410
3. 書名 日本農業の存続・発展	

1. 著者名 荒木美奈子、黒崎龍悟、伊谷樹一（西野寿章）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 地域水力を考える	

1. 著者名 高崎経済大学地域科学研究所（西野寿章）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 160
3. 書名 農業用水と地域再生	

1. 著者名 高崎経済大学地域科学研究所編、西野寿章、佐藤英人、藤本哲、向井悠一朗、向井悠一朗、永田瞬、永田瞬、阿部圭司、野崎謙二、矢野修一、米本清、溝口哲郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 地方製造業の躍進	

1. 著者名 鎌野邦樹	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大成出版社	5. 総ページ数 266
3. 書名 マンション区分所有法制の国際比較	

1. 著者名 ニコラ・ボームール(寺尾 仁監訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 290
3. 書名 酒 日本に独特なもの	

1. 著者名 藤田佳久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 あるむ	5. 総ページ数 298
3. 書名 霞堤の研究	

1. 著者名 筒井 一伸(中川秀一)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 240
3. 書名 田園回帰がひらく新しい都市農山村関係	

1. 著者名 ジョニー・シーガー(訳 中澤 高志、大城 直樹、荒又 美陽、中川 秀一、三浦 尚子)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 女性の世界地図	

1. 著者名 田林 明、菊地 俊夫、西野 寿章、山本 充	4. 発行年 2021年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 410
3. 書名 日本農業の存続・発展	

1. 著者名 荒木美奈子、黒崎龍悟、伊谷樹一（西野寿章）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 地域水力を考える	

1. 著者名 高崎経済大学地域科学研究所（西野寿章）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 160
3. 書名 農業用水と地域再生	

1. 著者名 藤田佳久	4. 発行年 2022年
2. 出版社 あるむ	5. 総ページ数 298
3. 書名 霞堤の研究	

1. 著者名 小田切 徳美 (中川秀一)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 254
3. 書名 新しい地域をつくる	

1. 著者名 高崎経済大学地域科学研究所編 (西野寿章)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 336
3. 書名 地方製造業の躍進	

1. 著者名 鎌野邦樹 (寺尾 仁)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 大成出版社	5. 総ページ数 266
3. 書名 マンション区分所有法制の国際比較	

1. 著者名 ニコラ・ポーメール (寺尾 仁監訳)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 290
3. 書名 酒 日本に独特なもの	

1. 著者名 社会文化学会編（中川秀一）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 127
3. 書名 学生と市民のための社会文化研究ハンドブック	

1. 著者名 西野寿章	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 326
3. 書名 日本地域電化史論	

1. 著者名 住総研「マンションの持続可能性を問う」研究委員会（寺尾 仁）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 プロGRESS	5. 総ページ数 208
3. 書名 壊さないマンションの未来を考える	

1. 著者名 花房博文、宮崎 淳、大野 武（寺尾 仁）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 884
3. 書名 土地住宅の法理論と展開	

1. 著者名 高柳長直・中川秀一監訳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 農林統計出版	5. 総ページ数 351
3. 書名 M. ウッズ 『ルーラル：農村とは何か』	

1. 著者名 中川秀一	4. 発行年 2018年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 711
3. 書名 「内発的発展」、経済地理学会編 『キーワードで読む経済地理学』	

1. 著者名 Toshiaki Nishino	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springler	5. 総ページ数 -
3. 書名 The History of Electric Enterprises and Power Supply Development in Tokyo Since the Meiji EraTokyo as a Global City. International Perspectives in Geography. AJL Library8. Edit by Toshio Kikuchi and Toshihiko Sugai.	

1. 著者名 西野寿章	4. 発行年 2018年
2. 出版社 原書房	5. 総ページ数 711
3. 書名 「中山間地域」、経済地理学会編 『キーワードで読む経済地理学』	

1. 著者名 寺尾 仁	4. 発行年 2019年
2. 出版社 敬文堂	5. 総ページ数 404
3. 書名 「区分所有はどこへ向かうか - フランス区分所有法の2014年改正から」、吉田和夫・大木満・大野武編 『市民生活関係法の新たな展開 - 大西泰博先生古稀記念論文集』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西野 寿章 (Nshino Toshiaki) (40208202)	高崎経済大学・地域政策学部・教授 (22301)	
研究分担者	塩谷 弘康 (Shioya Hiroyasu) (50250965)	福島大学・その他部局等・理事・副学長 (11601)	
研究分担者	藤田 佳久 (Fujita Yoshihisa) (70068823)	愛知大学・公私立大学の部局等・名誉教授 (33901)	
研究分担者	岡田 秀二 (Okada Shuji) (70133907)	富士大学・その他の研究科・教授 (31202)	
研究分担者	寺尾 仁 (Terao Hitoshi) (70242386)	新潟大学・人文社会科学系・准教授 (13101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------